



平成 17 年 9 月 22 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 Y O Z A N
代表者の役職名 代表取締役社長 CEO 高取直
(J A S D A Q ・ コード 6830)
問い合わせ先 取締役 COO 中村 勉
T E L 0 3 - 4 3 8 6 - 2 2 2 5

PHS 事業のうち音声サービス終了に関するお知らせ

当社は、平成17年9月22日開催の取締役会において、PHS事業のうち音声サービス（ボイススポットフォン・テレメトリングサービス・児童見守りサービスを除く）を下記のとおり、終了することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1 音声サービスを終了するに至った経緯・主旨

(1) PHS事業を開始した理由

当社はPHS事業開始前、第三世代携帯電話のLSI開発を通じてユビキタスネットワーク社会創生への貢献を目指しておりましたが、携帯電話市場の変化を受け、自ら通信事業者となることにより、包括的な無線サービスを提供することを目指すことといたしました。

当社は通信事業への参入をするため、まず平成13年にページャ事業者である東京ウェブリンク株式会社（後「株式会社マジックメール」に社名変更）を買収し、その後平成14年8月より、東京通信ネットワーク株式会社（以下、「TTNet」、現株式会社パワードコム）よりPHS事業を承継いたしました。

当時PHSは競合サービスである携帯電話のサービスの多様化・料金の低廉化等の事業環境において、旧来のビジネスモデルでの事業継続は困難であると考えられており、TTNetにおいても加入者減少が続いておりました。

一般的に通信事業を開始するには、ネットワークの敷設に数千億円単位の多大な投資が必要となり、ベンチャー企業が参入するには困難であると考えられます。当社は他社においてPHS事業継続が難しいという状況こそがPHSネットワークを安価に取得できる好機と捉え、当該ネットワーク取得後、新しいネットワークに更改し、新たな無線サービスを提供するという戦略を取ることで、新規参入リスクとコストを可能な限り低減させることを目指しま

した。

(2) PHS事業での経緯

PHS事業の承継後においては、従来通りのPHS事業を継続し、コスト削減を行ったものの、当該事業による累損は100億円に及びました。できるだけ早期にPHSネットワーク更新による新たな無線サービスを開始し、かつPHS事業を早期に終了することにより、収支改善を行うという方針をたて、様々な検討を重ねてまいりました。

(3) PHS事業終了を判断した経緯

次世代無線LANの規格であるWiMAX(IEEE802.16-2004)が2004年に標準化され技術的環境が整ったこと、総務省が5GHz帯域を無線LANのために開放する方針を打ち出したことで事業制度的環境が整ったことから、当社はPHS設備をWiMAX規格に更新することにより、WiMAX規格によるワイヤレスブロードバンドサービス事業に参入する旨の方針を決定しました。以後同事業の準備を進めてまいりましたが、予定通り本年12月からサービスを開始できる目途が固まったことから、PHS事業の大部分のサービスを終了させることで経費(平成17年3月期決算実績約89億円)の圧縮を加速化させ、収支改善を進めることといたしました。

(4) 今後の方針

平成17年11月末日をもってPHS事業のうち音声サービス(ボイススポットフォン・テレメトリングサービス・児童見守りサービスを除く)を終了させます。

残存サービスである、ボイススポットフォン・テレメトリングサービス・児童見守りサービスにつきましては、契約者の対応と代替サービス準備のため、今しばらく時間を要しますが、状況が整い次第順次サービスを終了し、最終的にはPHS事業から撤退をする予定です。

PHS事業からの撤退により、当社の赤字は大幅に圧縮され、PHS事業の設備をWiMAX規格によるネットワークに更改しサービスを開始することにより、新たな付加価値が生まれることとなります。

今後当社はWiMAX事業部門およびマルチキャスト(ポケットベル)事業部門に経営資源を集中させ、会社全体の業績の向上に努めていく所存でございます。

2. 終了する事業の内容及び終了事業部門の業績

(1) 終了事業の内容

PHS事業のうち、音声サービス(ボイススポットフォン・テレメトリングサービス・児童見守りサービスを除く)

(2) 終了事業部門の平成17年3月期における経営成績

	PHS事業(a)	当社17年3月期(b)	比率(a/b)
売上高	4,557百万円	5,609百万円	81.2%
営業利益	4,351百万円	5,127百万円	84.8%
経常利益	4,351百万円	5,062百万円	86.0%

(3) 終了事業部門に属する従業員及び資産等の取扱い

終了事業部門の従業員につきましては、本事業の撤退業務およびWiMAX事業に関わる業務への配置転換を行う予定です。また、当該部門に関わる当社の一部資産につきましては、WiMAX事業に転換する予定です。

3. 事業終了の日程(予定)

平成17年 9月22日

音声サービス(ボイススポットフォン・テレメトリングサービス・児童見守りサービスを除く)終了承認取締役会

平成17年11月30日

音声サービス(ボイススポットフォン・テレメトリングサービス・児童見守りサービスを除く)終了

PHS事業の最終的な終了日程につきましては、決定次第お知らせいたします。

4. PHS事業のうち音声サービスの終了に伴う当社への影響

終了事業部門に係る売上相当分は減少するものの、当該事業にかかる営業経費(平成17年3月期実績:8,908百万円)が圧縮されるため、業績は向上する見込みです。

また、本年12月よりWiMAX規格によるワイヤレスブロードバンドサービスが開始され、今後同部門の業容拡大が期待されます。

具体的には、平成18年3月期の当期純利益は 5,037百万円の見込みとなっておりますが、平成19年3月期には228百万円、平成20年3月期には6,717百万円となる見込みです。

5. 今後の業績の見通し(3期分)

(非連結)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
売上高	2,452百万円	7,795百万円	15,629百万円
営業利益	4,137百万円	434百万円	6,717百万円
経常利益	4,137百万円	434百万円	6,717百万円
当期純利益	5,037百万円	228百万円	6,717百万円

(注)平成18年3月期の業績予想につきましては、PHS撤退による影響を織り込み済みのため、変更はございません。

【ご参考】

(非連結)

当初の業績予想	売上高	経常利益	当期純利益
(平成17年5月25日付発表 個別中間財務諸表の概要)	百万円 2,452	百万円 4,137	百万円 5,037

(事業別損益予想) 単位：百万円

		平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
		実績	予想	予想	予想
WiMAX	営業収益	-	653	6,192	13,624
	営業費用	-	1,375	5,710	7,781
	(うち減価償却費)	-	149	1,364	2,028
	営業利益	-	-722	483	5,843
マルチキャスト	営業収益	898	1,087	1,534	2,005
	営業費用	1,694	1,083	1,156	1,131
	(うち減価償却費)	-	47	117	155
	営業利益	-795	4	378	874
PHS/ その他	営業収益	4,711	712	69	0
	営業費用	9,044	4,131	496	0
	(うち減価償却費)	335	0	0	0
	営業利益	-4,333	-3,419	-427	0

1. WiMAX事業部門

本事業においては東京の都心部を中心に広い範囲で当社のサービスをご利用いただけるようネットワークの充実に注力いたします。また、営業活動においては下記の方針で拡大して参ります。

1) VNO (Virtual Network Operator=仮想事業者) 事業者向け

当社はISP等のVNO事業者に当社のネットワークを卸し、VNO事業者が当社のサービスをエンドユーザーに販売する形態にて契約者を獲得してまいります。契約者数はエンドユーザー換算した場合平成18年度では20万契約、平成19年度では40万契約を目指します。

WiMAXサービスは次の特徴を備えております。

都心部にアクセスポイントを密に敷設することでどこでも利用できるようにすること

当サービスはワイヤレスサービスであるため、エンドユーザーが利用する際に工事が不要であり、契約いただければすぐ利用可能であること

低廉な価格でサービスを提供できること

日本国内で実質当社のみが保有するページャ(ポケットベル)インフラ(注)をWiMAXと組み合わせることで、より広いエリアをカバーすることが可能であること

上記ワイヤレスブロードバンドサービスの利便性と、積極的な営業展開により、目標契約数は獲得可能と考えております。

注) 現在国内において当社の他にNTT DoCoMoがページャ免許を保有しておりますが、同社は平成19年3月をもってページャ事業から撤退する予定です。

2) 特定事業者向け

特定事業者向けにWiMAXネットワークをバックボーンとするWi-Fiネットワークを提供し、ネットワークの構築に係る工事・保守の受託やWi-Fi機器を販売することで収益を上げるビジネスモデルです。WiMAXネットワークをバックボーンとしてWi-Fiネットワークを構築する場合、光ファイ

バに係るコストは100分の1で済むことから、当社が提供するネットワークには大きな需要があると考えております。既に、特定事業者と交渉を進めており、今後特定事業者のサービスが拡大するにつれ当社の収益も拡大する見込みとなっております。

2. マルチキャスト事業部門

本年度中に、ネットワークを地上系から衛星系に変更することにより、ネットワークコストの低減を実現します。また、サービスエリアが従来の一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）から、全国に展開することが可能となることから、従来の自治体向け営業活動において売上の向上を目指してまいります。

3. PHS事業部門

平成17年11月までのPHS事業継続と12月以降、一部サービスの継続の影響により、営業利益は平成18年3月期には 3,419百万円、平成19年3月期は 427百万円の見込みです。平成19年3月までには残存サービスは全て終了となる見込みです。

以 上